

**特集**

## 農・商・工の連携で図る 地域活性化

「寄稿1」農商工連携が生む第一次産業の高付加価値化を

ワインのまち「勝沼」から考える

江戸川大学社会学部教授 ● 鈴木輝隆

10

「寄稿2」地域資源で築く

フードバレーとかち

帯広市長 ● 米沢則寿

14

「寄稿3」海と山の地域資源を生かして

6次産業化で目指す地域活性化

尾鷲市長 ● 岩田昭人

17

「寄稿4」ひらめきとトップセールスで

レモンングラスドリームの実現を目指す

武雄市長 ● 樋渡啓祐

20

「とっておき」美しい都市の景観

「横利根開門」稲敷市(茨城県)

3

「食から考える」カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)

鉄分・カルシウムたっぷり。ふんわり優しい口当たり ひじきと豆腐の鶏つくね

4

**動き**

「世界の動き」習近平中国副主席が訪米

―国内では権力闘争が激化

時事総研客員研究員 ● 金重 紘

24

「経済の動き」大きな課題にどう対応するのか

東京大学大学院教授、総合研究開発機構理事 ● 伊藤元重

26

「自治の動き」東日本大震災1周年の憂うつ

ジャーナリスト ● 松本克夫

28

「マイ・プライベート・タイム」

庭に来る野鳥の声が楽しみ

美濃市長 ● 石川道政

36

「世界市民の目線から見た都市行政」

街なかで心なごませるアナログの時計たち

作家 ● デュラン・れい子

38

「わが市を語る」

◆心に優しさが満ちてくるふるさと、いいやま

飯山市長 ● 足立正則

42

◆豊かなまち、環境文化都市ちちぶを目指して

秩父市長 ● 久喜邦康

44

◆生涯健康で、安らかに暮らせるまち 津島

津島市長 ● 伊藤文郎

46

◆人の力・文化の力で ひと輝くげんきな沖縄市を!

沖縄市長 ● 東門美津子

48

「歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち」

信長と將軍義昭の調停 ― 安国寺 惠瓊 (六) ―

作家 ● 童門冬二

50

「編集後記」

「市政ギャラリー」都市の素顔

「盛岡市岩手山と高松池」(岩手県)

55

54

「都市のリスクマネジメント」.....40

「帝都復興」から学ぶ自治体の危機管理

明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター・研究代表、(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長

● 中邨 章

「全国市長会の動き― Mayors' Action」.....52

「新連載」(東北復興応援企画) 美味しい!! 楽しい!! 美しい!! .....54

「市政ルポ」.....30



袋井市 (静岡県)

医療・健康・文化・環境

総合力で目指す健康文化都市

袋井市長 ● 原田英之

表紙イラスト: 山本 陽  
本文イラスト: 細田雅亮

# 特集

## 農・商・工の連携で図る 地域活性化

今、各地で農林水産物の産品を他産業と連携させ、高付加価値化、ブランド化を図る取り組みが盛んになりつつあります。2008年に制定された「農商工等連携促進法」、昨年3月に施行された「6次産業化法」などの後押しもあり、農林水産業と2次産業・3次産業との連携は地域活性化に大きく貢献しています。

今回の特集では、農商工の連携を成功に導くためのポイントを探るとともに、地域資源を活用した第1次産業の高付加価値化に取り組む都市の事例を紹介します。

寄稿 1

農商工連携が生む第一次産業の高付加価値化を  
ワインのまち「勝沼」から考える

江戸川大学社会学部教授 鈴木輝隆

寄稿 2

地域資源で築く  
フードバレーとかち

帯広市長 米沢則寿

寄稿 3

海と山の地域資源を生かして  
～6次産業化で目指す地域活性化～

尾鷲市長 岩田昭人

寄稿 4

ひらめきとトップセールスで  
レモングラスドリームの実現を目指す

武雄市長 樋渡啓祐

# 農商工連携が生む 第一次産業の高付加価値化を ワインのまち「勝沼」から考える

江戸川大学社会学部教授

鈴木輝隆すずきてるたか



イメージが良くないと  
カテゴリ認識されない

社会を変革する力がある言葉は必ずカテゴリ認識される。社会心理学では「カテゴリ認識」ステレオタイプは思考の節約。人はモノ、ヒト、コト、地域をステレオタイプで認識する。カテゴリ認識されないなら、社会に存在しないも同然である。

ステレオタイプは特定のイメージを形成し、良いイメージなら、その言葉の存在だけでも意欲を起させる。ブランドはステレオタイプにより形成されるのである。

地域の名前と良いイメージがカテゴリ認識されるかどうか。私はこれがまちの評価の物差しと考える。まちはイメージが良くないと経済的にも豊かになれない。

山梨県甲州市勝沼地区(以下、勝沼)はぶどう産地として有名であるが、いまではワインのまち「勝沼」が定着し、全国から注目される

ようになった。単なるぶどう産地では文化的なイメージがなく、どこにでもある農業のまちになってしまう。一次産業のまちから高付加価値のワインのまちとしてカテゴリ認識されてきたまちは歴史にある。

近年、農林漁業と中小企業が協力して商品開発などを進める「農商工等連携促進法」(平成20年)や、農林漁業生産と加工・販売の一体化などを促進する「六次産業化法」(平成22年)が成立するなど、わが国もようやく農商工連携が促進される環境が整えられてきたが、ワインのまち「勝沼」は高付加価値化、六次産業化の良いビジネスモデルである。

## フットパスによりワインのまち「勝沼」のイメージが定着

勝沼は、小学校教科書にぶどう畑が載るくらいに独特の風景を形成してきた。現在はワインがまちの価値を高めている。1300年

を結び、点から線に、面へと、ワインのまち「勝沼」のイメージをまち全体に定着させた。農商工連携により着実にまちの魅力と経済力を身に付け、世界に通じるワインのまちを実現しつつある。

## ワイナリー経営者の 世代を超えた挑戦

近代産業として、明治政府はワイン醸造



勝沼地区 ぶどう園

に取り組んだが、勝沼では農家が集まり資金を提供し、2人の若者、高野正誠と土屋助次郎をフランスに留学させ、ワイン技術を学びに行かせた。その後も勝沼人が熱意と情熱を持ち、世界のワインの銘醸地として発展させてきた。

わが国だけに存在していた栽培歴史1300年の伝統を持つ「甲州ぶどう」は、世界ワイン界に貢献している。醸造用ぶどうと生食用ぶどうは遺伝子的に違う。甲州ぶどうは醸造用であり、長い歴史を持つこのぶどうを守り育てていることが世界から評価を受けた。甲州ぶどうは農業や化学肥料を使わない時代から生き延びてきたことで、オリジナリティ・歴史的な固有性を持つ。ヨーロッパにはない優れた遺伝子に注目が集まり、ドイツでも栽培され始めた。

大正12年創業の中央葡萄酒(株)の代表取締役・三澤茂計氏は、甲州ぶどうを垣根栽培にし、世界の最先端のワイン醸造技術を導入している。ワインラベルは世界的デザイナー原研哉氏の協力により国際的な評価を得るまでになった。後継者の三澤彩奈氏はフランスの大学でワイン醸造学を学び、卒業後も年2回ワイン醸造に携わり、最新のぶどう栽培や醸造方法を学ぶために山梨県と南半球に半々に暮らす。甲州種ワ

の歴史を持つ甲州ぶどうを生かした勝沼のワインづくりの歴史は、明治10年に祝村(現・甲州市勝沼地区)に醸造所を造り、本格的なワイン醸造を始めたことにかかのほる。戦争や経済的な危機、ワインへの添加物事件、海外からの安いワインの輸入などの困難を乗り越え、行政の先見性あるぶどうやワイン振興政策、そして地区内30のワイナリーが品質・文化の向上に努めたことが功を奏し、結果、勝沼は経済力ある農村を実現した。

世界においてワイナリーを経営する人はぶどう畑を持つ農業者である。栽培、ワイン製造や販売・卸しだけでなく、カフェやレストランなどを経営するワイナリーも数多い。農業地域がこれから生き延びていくためには、六次産業化は必要不可欠である。勝沼では、ニューツーリズムとしてフットパスを導入し、ぶどう、ワイン醸造所、カフェやレストラン、宿泊施設、マルシェ「かつぬま朝市」、旧鉄道トンネル、治水ダムなどの近代化遺産

インの国際的評価とプロモーション活動を行う傍ら、北杜市明野地区でワイナリーレストラン経営にも参加、本物のワインづくりを追求する地域遺伝子は確実に継承されている。

中央葡萄酒の世界進出は、平成19年、アメリカでの日本食ブームを背景に始まる。平成22年、甲州ぶどうが国際審査機関(OIV)でワイン用ぶどうとして品種登録され、EU向け輸出ワインラベルに甲州種と表記できるようになった。

勝沼が日本一のぶどう産地になれたのは、江戸時代の甲州街道、明治以降の鉄道・道路整備、水陸運といった立地環境、また画期的な電信線の鉄線張り技術を応用したぶどう棚づくりからだけではない。一次産業のぶどう栽培を基軸に、異文化のワインという基軸を創造し、自家用ワイン醸造を行い、地域で飲む食文化や習慣形成を培ってきたからである。ワインやぶどうを都会の人に認知してもらうために、日本でいち早く「観光ぶどう園」の農商工連携のビジネスモデルを創造したのも勝沼である。

勝沼には水田は1枚もなく、丁寧に手入れされたぶどう畑の景観が続き、実に美しい。甲州ぶどうをつくり、生産したワインを世界の人に買ってもらうことで、地域に経済が生まれ、生活が成り立ち、技や文化が伝承され、美しいぶどう景観を後世に継



# 地域資源で築く フードバレーとかち

おひろ  
帯広市長

よねざわのりひさ  
米沢則寿



## フロンティア精神息づく農業王国「十勝」

北海道十勝平野の開拓は、北海道内各地で行われた屯田兵による開拓ではなく、民間人が主体となって行われた。帯広市には明治16年、静岡県伊豆から民間開拓団である晩成社が入植し、今日の帯広の礎を築いた。十勝は、こうした民間を中心とした先人達のフロンティア精神に支えられ、わが国有数の大規模畑作酪農地帯として、今日に至っている。

十勝は、岐阜県に匹敵する面積を有し、農地面積は約26万ha、農家1戸当たり平均耕地面積は約37・8haにも達する。これは全国平均の約20倍の広さであり、ヨーロッパの農業国に匹敵する水準である。また、十勝は国内で最も大規模で機械化が進んだ生産性の高い農業が展開されている地域であり、専業農家も全体の約8割を占める。また、先人と共に開墾を支えた「ばん馬」

は、開拓の歴史を現代に伝える北海道遺産であり、世界で唯一の「ばんえい競馬」として脈々と受け継がれている。

十勝の農業は、日本有数の長い日照時間の中で、広大な土地資源と恵まれた自然環境を生かし、小麦・てん菜・豆類・馬鈴しょの輪作を中心に、スイートコーンや長芋などの野菜類で、土地集約型の大規模畑作農業が展開されているほか、牛乳や食肉を生産する酪農・畜産がバランスよく営まれている。これにより十勝の食料自給率は、カロリーベースで約1100%にも及んでいる。

中でも、小麦・インゲンなどの生産量は全国でも高いシェアを占め、近年、十勝産長芋や冷凍枝豆は、国内ばかりでなくアジアやアメリカなどにも輸出されている。

また、農業関連の産業も集積しており、工業統計の製造品出荷額などに占める食品製造業の割合は約70%で、農業や関連産業が産み出す所得が地域経済の柱の一つと



世界で唯一のばんえい競馬

化を通じて、アジアの「食と農林漁業」の集積拠点を目指している。

## わが国の成長戦略の要所を担う 先駆けとしての責任

国際戦略総合特区制度は、経済のポータリティ化や低迷するわが国の経済を背景に、医療や福祉、環境などの成長産業分野を、国と地域が協働プロジェクトとして重点的、戦略的に推進していくための政策である。

帯広市を含む十勝のすべての町村は、北海道や札幌市、函館市、江別市、北海道経済連合会とともに、昨年12月22日に内閣総理大臣から、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特別区域」(以下フード特区という)の指定を受けた。

農業は、フード特区の中で食の総合産業の川上に位置する重要なポジションにあり、「フードバレーとかち」の取り組みを進めるための原動力になるものである。

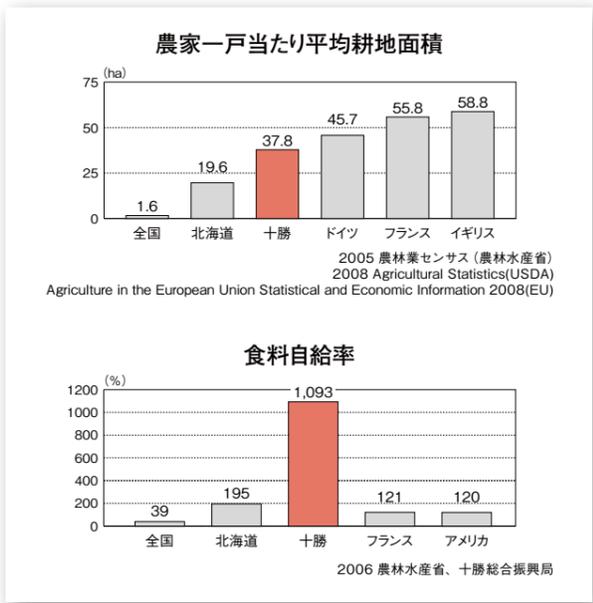
また、昨年10月に「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」が公表されたが、十勝の農業経営規模は、その目標の水準に既に達しており、十勝の農業は、わが国の農業の先駆けとなるべきポジションにあるものと自負している。

さらに十勝の基幹産業である農業が、日

安心に対する消費者の関心の高まりなど、農業を取り巻く環境は今、大きく変化しつつある。十勝が将来にわたりわが国の食料供給基地として持続的にその役割を担っていくためには、安全・良質な農産物を生産するとともに、これまで築き上げてきた十勝ブランドなど、農畜産物の優位性を、これまで以上に生かして付加価値を創出していくことが重要になってくる。

## 日本一広い定住自立圏形成と フードバレーとかち推進協議会の設立

「フードバレーとかち」は、十勝の自然環



境や農業、そこから生み出される生産物など優位性のある地域資源を、これまで以上に活用し、「食と農林漁業」を中心として地域を持続的に発展させていくとする経済成長戦略である。帯広市では、フードバレーとかちをオール十勝で推進していくための枠組みとして、2つの推進体制づくりを進めてきた。

一つは、十勝管内18町村との定住自立圏形成協定である。これは、フードバレーとかちの推進を含む、産業振興、医療、福祉、教育など幅広い分野にわたる19項目について、中心市の帯広市と十勝の町村が連携しながら効率的な施策を展開していくこととするものである。

もう一つは、「フードバレーとかち推進協議会」の設立であり、十勝管内の農林漁業団体、商工業団体、金融機関、大学・試験研究機関、行政機関からなる協議会で、オール十勝でフードバレーとかちに取り組むための推進母体となるものである。

この協議会では、フードバレーとかちの推進プランや戦略プランに基づき具体的な取り組みを進めており、協議会がプラットフォームの役割を果たすことにより、生産者や企業・団体などと連携しながら、生産から加工、流通、販売、消費に至る十勝型フードシステムを構築し、地域産業の活性

# 海と山の地域資源を生かして 6次産業化で目指す地域活性化

## はじめに

尾鷲市は、三重県南部、東紀州地域の中央に位置する人口約2万人、総面積193・16km<sup>2</sup>の市である。紀伊山地と太平洋に抱かれた豊かな自然環境、温暖多雨な気候と黒潮によって、古くから自然の恵みを受け、林業・漁業と加工業、近年は石油火力発電所を中心とする石油コンビナートにより栄えてきたが、それぞれ減衰の途にあるほか、人口減少・少子高齢化の傾向にある。

そこで、これまでのまちづくりを見直し、豊かな自然や歴史文化などを地域資源として活用するまちづくりを目指し、平成14年度から第5次尾鷲市総合計画に基づき「うみ業・やま業推進プロジェクト」を進めてきた。そして、今年度からは将来都市像を「共に創り 未来につなぐ 誇れるまち おわせ」と定めた第6次尾鷲市総合計画がスタートする。その中で、地域資源活用や農工商連携、6次産業化による地域産業の高度化・高付加価値化を目指す

本市の取り組みを紹介したい。

## 地域資源を生かして

この中で注目された主な資源が、尾鷲市沖深海から採取される「みえ尾鷲海洋深層水」と、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の中の「熊野古道」である。平成18年に市が「みえ尾鷲海洋深層水」の取水・分水施設「アクアステーション」を、翌年には三重県が「三重県立熊野古道センター」を整備した。また、17年度からは、市民参加のもと、尾鷲市特産品開発塾を開講。専門家を招聘し、地域の特産品開発などを目指してセミナーやワークショップ、都市部での実販など実践的な取り組みを進めた。

「アクアステーション」では、18年度に海洋深層水の取水・分水を開始し、商工会議所が指定管理者として運営を行っている。また、同年度にこの深層水を使ったペットボトル飲料水の製造工場を、翌年度には塩の製造工場を誘致し、雇用を創出した。

平成19年の三重県立熊野古道センターの

尾鷲市長

岩田昭人



オープンに合わせ、隣接地に特産品の販売や地域の食材を味わえる施設として「夢古道おわせ」を整備し、翌年には深層水を活用した温浴施設「夢古道の湯」をオープンさせた。「夢古道おわせ」は商工会議所の有志による「株式会社熊野古道おわせ」が指定管理者として運営を行っている。年間約22万人を集客する観光拠点となっている。

開発塾では、消費者ニーズを踏まえたマーケットインの視点での商品・サービスの開発、地元のお母さんたちの起業などのコミュニティビジネスの創出、農工商等連携事業計画認定の新商品（海洋深層水と甘夏の「夏柑塩」、養殖マダイとブリの「昆布じめ寿司」）の開発など、農工商連携・6次産業化の取り組みが進み、ものづくりの気運が高まった。

「夢古道おわせ」の地元食体験（ランチバイキング）では、開発塾に参加していた地元のお母さんたちのグループが、地元産食材の料理を提供し、コミュニティビジネスとして活動している。これらのグループは、ほかにも郷土料

本の成長を牽引する国際戦略総合特区に盛り込まれたことは、わが国の成長戦略の一翼を担う地域として大きな期待が寄せられている現れであると受け止め、「十勝の責任」を自覚している。

今後、関係団体・機関と共に、フード特区に地域を挙げて取り組み、わが国の成長戦略への貢献はもとより、北海道や北海道経済連合会などが中心となって取り組んでいる「食クラスト」や、オール十勝で取り組んでいる「フードバレーとかち」を推進していきたいと考えている。

## 加速する農工商連携と農産物の高付加価値化

こうしたオール十勝の取り組みは、地域の農工商連携や農産物の高付加価値化にも波及しはじめている。代表的な事例として、国産の約4分の1を十勝地域で生産している小麦に関する取り組みを紹介する。十勝の小麦生産は、うどん用がほとんどを占めてきたが、昨年から導入された戸別所得補償制度でパン・中華めん用小麦の生産に対して交付金が加算される制度が創設され、農家の生産意欲が刺激されている。また、十勝に全国有数の規模で集積している農業関連の試験研究機関が小麦新品種の育種に

取り組み、パン・中華めん用の小麦生産が可能になってきており、さらに平成21年に全粒粉用、昨年には、本格的ロール式の製粉工場が十勝管内で稼動し、小麦を地産地消する一貫体制が確立されてきた。こうしたことを背景に、十勝産小麦を使って国内最高水準のパンづくりを学ぶ、「ベーカリーキャンプ」などに関する取り組みや、餃子やパン、生パスタといった商品開発が数多く行われ、農工商連携や農産物の高付加価値化の取り組みが、さらなる広がりを見せてきている。

## プレーヤーと連携し夢に向かい産業振興

21世紀に入り、食料や環境問題は地球規模の課題としてクローズアップされている。先進国の中でも特に食料自給率の低いわが国にとって食料確保は大きな課題である。わが国の将来人口推計では、少子高齢化が一層加速することが予測される一方、世界的には人口の増加が続く食料不足が現実の問題として顕在化してくると考えられている。こうした状況の中で「食」は生命や健康、備蓄といった観点から今後一層重要性を増してくる。

農業基盤が整っている「十勝」は、この食

料の課題に対し、さらなる挑戦を行い貢献できる数少ない地域である。また、農業を成長産業にすることが可能な地域でもある。フードバレーとかちは、「食と農林漁業」を柱とした地域の産業政策であり、食や農業に関する集積を進め、地域経済を活性化し人々が安全に安心して心豊かに暮らすことができる次世代へつなげる地域づくりを推進していくものである。

今後、「フードバレーとかち推進協議会」がプラットフォーム機能を発揮しつつ、生産者や企業などのプレーヤーとの連携を強化しながら、地域が一丸となり大きな夢に向かって産業振興に取り組んでいきたい。

## 【帯広市の概要】

広大な大地と自然の豊かさの中、そこで営まれる農業を中心として基幹産業が発展している。市街地を森（帯広の森）で囲む壮大なまちづくりに40年来にわたって取り組んでいるほか、「環境モデル都市」として、低炭素社会を目指し取り組みを進めている。

◆面積 618・94km<sup>2</sup>

（東京23区とほぼ同じ面積）

◆人口 16万8804人

（平成24年2月末現在）



「尾鷲まるごとヤヤー便」の案内

理体験の講師など、地域を舞台に幅広く活動し、第19回食アメリコンテストにおいて農林水産大臣賞を受賞している。

また、「夢古道の湯」では、湯船に尾鷲ヒノキの丸太を浮かべ入浴木として活用したり、ヒノキにメッセージを書いて湯船に浮かべる「ありがとう風呂」を全国の温浴施設に広めるなど、林業と連携した新たな商品・サービスの開発が進んでいる。

このような「夢古道おわせ」を中核団体とする活動が、農林水産省と経済産業省による「農工商連携88選」に選ばれるとともに、本市における特産品開発塾からの取り組みも「農工商連携ベストプラクティス30」として、地域の活性化に貢献する農工商連携の好事例であると認められている。

設置した結果、多くの産卵が確認できた。翌年度には尾鷲市有林のFSC間伐材を利用した産卵床を試験的に設置し、鉄棒ナイロン製の産卵床よりも高い効果が確認されたが、間伐材で作られた産卵床はフナクイムシの被害を受けて破損し、課題が残った。18年度にも設置を行ったが、鉄棒ナイロン製産卵床は設置・引き揚げの作業や、メンテナンスの手間など漁業者の負担が大きく、引き揚げられず放置されるケースが見られたほか、コストの高さも課題となったため、安価で容易に作成できるメンテナンス不要の間伐材産卵床として、19年度に、市がヒノキの先端を土嚢に縛るだけの産卵床を製作。20年度以降は3mのヒノキ間伐材と麻製土嚢袋を麻製ロープでつないだ産卵床を毎年設置している。この産卵床は、ヒノキ間伐材と麻製土嚢袋・ロープを使用することによって、放置しても環境への負荷を軽減できる。市の追跡調査により、間伐材はフナクイムシによって穴だらけになって朽ち、土嚢袋とロープも朽ちていくことが確認された。また、メンテナンスが不要で作成手順も容易となり、広く漁業者に普及できるようになった。

■ヒノキ製アオリイカ産卵床事業の展開と効果



ヒノキ間伐材産卵床

平成20年度以降、新たな取り組み

められている。

■これからの取り組み

このほかにも、企業や商工会議所と協力し、海洋深層水を利用したサツキマス・アワビ・ナマコ・ハバノリの陸上養殖試験を行っており、これらの事業化の後は、養殖物の加工・販売と6次産業化を目指していく方針である。

新たな地域資源の発掘と活用についても取り組みを進めている。魚あらや「虎の尾（とうがらし）」、梶賀の

「あぶり（魚の燻製）」、椿油などが新たに地域資源として活用され始め、農工商連携商品が増え始めており、さらなる商品開発や販路拡大が必要となっている。こうしたことから、今年度からは改めて特産品開発事業を始めることにした。また、こうして開発された商品などの特産品を売り出すため、市と観光物産協会・商工会議所の連携による頒布会形式の通信販売「尾鷲まるごとヤヤー便」を行い、広く好評を博している。

一方、食によるまちづくりも進めており、来訪者や市民に尾鷲ならではの魚料理を提供する一環として、関係業界とともに地魚を使った「尾鷲よいとこ定食の店」と「尾鷲さかな寿司」を冊子類にまとめ、広くPRし、好評を得

組みとして、市内のダイビングスポットに産卵床の設置を行っている。また、小学校の児童も活動に参加し、課外授業でアオリイカの生態や森林整備について学んでいる。

この取り組みは、地域の水産資源の保護と森林資源の有効活用のほか、観光ダイバーの見所創出という点で観光業の振興にも貢献している。産卵床の設置は全国的に行われているが、本市の場合、森林組合が間伐し、漁業者・ダイビングショップが産卵床の作成と沈設を行い、市は材料費の負担や調査を行い、連携を調整するパイプ役となるなど、地域が一体となって連携し取り組んでいる点でほかとは異なっている。

アオリイカの資源変動には環境の影響が大きく、産卵床設置による漁獲高への寄与の数値化は困難だが、漁業者からの評価は高く、平成20年に35基であった産卵床の設置基

ている。

また、現在、着地型観光ツアー商品づくりとして、熊野古道ウォーキング（運動）・夢古道の湯（休養）・食（栄養）を組み合わせた健康増進プログラムを開発中で、観光客の増加を目指すとともに観光受入施設を充実させることが今後の課題となっている。

■漁業・林業分野における連携と取り組み

沿岸漁業の経営にとって重要な位置を占めているものに、アオリイカがある。海藻に限らずさまざまなものに産卵するアオリイカの性質を利用し、漁業者は昔からヤマモモの木などを海中に入れ、産卵床として利用してきた。現在、本市海域の藻場は減少傾向にあり、藻場の消失とともにアオリイカ産卵場も減少している。

一方、林業が盛んな本市では、豊富な雨にはぐくまれた「尾鷲ヒノキ」が、鮮やかな赤みと強靱な良質の材木として全国的にその名を知られている。尾鷲林業は元和年間に始まったとされ、造林技術・製材技術が発達し、全国屈指の高品質材の産地となっている。本市の人工林の90%がヒノキであるが、間伐材の利用は一部に止まっており、利用促進が課題となっている。

そこで、尾鷲市水産振興協議会では、平成15年度よりアオリイカ資源増大を目的に産卵床設置の取り組みに着手した。まず、再利用可能な鉄棒とナイロン製の産卵床を16年度に期待できる。

■アオリイカを尾鷲ブランドに

また、三重県の築地市場に向けたアオリイカの出荷量は、徳島県などと並びトップクラスを誇っている。本市はリアス式の海岸線と急峻な地形に恵まれ、沿岸には大小の定置網が操業し、アオリイカの水揚げも多い。現在、定置網漁業者が中心となって鮮度保持技術の向上を図り、アオリイカを尾鷲のブランドにするための取り組みが行われている。また、三重大学生物資源学部と共同研究を行い、独自の鮮度保持方法を確立するために試験を重ねているところである。

■終わりに

現在、本市では、基幹産業である漁業・林業などの第1次産業が厳しい状況に置かれている。今年度より新たに始まる第6次尾鷲市総合計画に向け、積極的な6次産業化への取り組みのため、平成23年度には機構改革を行い、産業分野を魚まち推進課・木のまち推進課・商工観光推進課の3課に再編し、生産・加工・流通までを一体的に推進できる体制を整備した。これにより、さらに各分野の連携を密にし、地域に眠る資源を活かし、市民と手を取り合い「共創」の理念の下、『誇れるまち』を目指してまちづくりを行っていききたい。

# ひらめきとトッピングセールスで レモングラスドリームの実現を目指す

たけお 武雄市長  
ひわたしけいすけ 樋渡啓祐



## はじめに

武雄市は、佐賀県の西部に位置し面積195・44km<sup>2</sup>、人口約5万2000人の温泉都市で、博多からJRで約1時間、有明佐賀空港からも長崎空港からも車で40分の所に位置し、西九州における交通の要所となっている。さらに九州新幹線西九州ルート(長崎ルート)の新規着工により、おおむね10年以内に武雄温泉駅も完成し、県内はもとより長崎、佐世保へのハブステーションとしての新たな発展が期待されている。また、1300年の歴史を誇る温泉郷、400年以上の歴史を誇る陶芸の里、そして樹齢3000年を超える3本の「大楠の里」として有名である。

## 武雄市の抱える課題

平成18年3月に旧武雄市と隣接する山内町・北方町が合併し新武雄市が誕生した。このとき本市は人口の流出、高齢化、観光客の減少、市民病院の慢性赤字と医者不足等、

様々な問題を抱えていた。

総務省時代に強く感じたのが、本市の知名度の無さである。武雄で生まれ、武雄で育った私にとっては、残念でならなかった。笑い話のようだが、出身地を聞かれて説明をするのに、福岡県と長崎県の間が佐賀県で、焼き物で有名な有田や伊万里、温泉で有名な嬉野に隣接するのが武雄市ですと……。

良質な温泉や東京駅を設計した辰野金吾が手掛けて、大正4年に完成した朱塗りの「楼門」と「武雄温泉新館」は国の重要文化財で、武雄市のシンボルとして広く親しまれている。そして樹齢3000年を超える3本の大楠や世界一の登り窯などの素晴らしい観光資源を生かされていなかった。

## 武雄市の活性化策の一つ ハープ「レモングラス栽培」

武雄には全国的に有名な特産品がなかった。そこで、新たな特産品を作ろうと考えた。イメージ的には、「○○」といえば武雄、武雄とい

## 武雄市の農商工連携は 楼門朝市から始まった

朝市も、市長就任早々に温泉街の活性化策の一つとして、旅館や商店街、農家の皆さんの協力を得て実現した。温泉街のシンボル「楼門」のある温泉通りで行われたので「楼門朝市」と名づけられ、毎週日曜日の朝に行われている。最初は、30人程のお客様だったのが、1カ月後には1000人を超す人だかりとなったのである。温泉通りに昔のにぎわいが戻り、浴衣を着た旅行者や地元客、自慢の農産物や海産物の生産販売者との楽しい会話や多彩なイベントなど毎週がお祭りのようになり、ぎわってきた。その朝市の一角で、期待の農産物「レモングラス」の試飲と販売が行われたのである。最初は、乾燥葉加工技術がなかったのではなく生葉のレモングラスを3cmにカットし、熱湯で5分ほど蒸らしたフレッシュレモングラスティーを試飲してもらい感想を聞いた。レモンに似た爽やかな風味の評判は上々で、その効能が「現代病のストレスや花粉症に効く」とすぐさま評判となった。生葉を16cmにカットして200g入り透明パックを2500円で販売したが、一回の朝市で2万円を超える売上があった。これは、ひよっとしてひよっとするかも……。

この香りに誘われて、朝市メンバーのパン屋さん、トコロテン屋の息子さん、コンニャク屋の奥さん、ケーキ屋さん、旅館関係者が興味を示して、何とかこの香りを利用できないかと試みはじめた。1カ月以内に出来たレモングラス関連商品として、パン、コンニャク、トコロテン、ゼリー、プリン、ドレッシング、ジャムなど多数の商品開発がなされて、朝市で販売された。どれも評判は上々で、どの商品もうまくレモングラスの特性を生かしており、朝市商品の定番となった。これが武雄市の農と商の連携の始まりとなった。

しかし、ここで課題が生じた。それは、生葉では通年で使用できない。レモングラスは多年草でも、日本では冬に枯れてしまうのである。そこで乾燥葉に加工しようと考え、早速、乾燥方法を調べてチャレンジさせた。1カ月間余りの試行錯誤、悪戦苦闘の繰り返しで、やっとのことで解決の糸口を見つけた。参考とした外国産の乾燥レモングラスと色や香り、風味を比較してみると、外国産を越え

えば○○と連想させるような、それもインパクトがあるもの……あれこれ考えていたら、総務省時代に東京の帝国ホテルで初めて飲んだフレッシュレモングラスティーの爽やかで美味しかったことを思い出した。

閃いた。レモングラスを作って武雄の新たな特産品にしよう。確か、レモングラスは熱帯アジア原産のハープ、地球温暖化は生産上プラスになる。日本の市場に出回っているのは、そのほとんどが外国産。国産ならば付加価値がついて、少々高くても商売になるはずだ。問題になっていた耕作放棄地を再生し、レモングラスを作ろうと思ったのである。早速、平成19年11月に職員2名をタイに1週間程度派遣し、オーガニック農園で研修させ、平成20年2月に有志を募って生産拠点となる農事組合法人を設立させた。同年4月には、全国初のレモングラス課を設置した。一般的に農産物の産地化には最低10年以上の歳月と多大の費用が必要とされるが、レモングラスは5年で成果を出すように指示したのである。

品質の乾燥葉が出来上がった。これだ！これなら商品を保存できて、通年販売できる。生産者、レモングラス課と共に喜んだ。うまくいくときは、なんでもうまくいくもので、乾燥と併行して研究していたオイルの抽出も成功し、それにより、せっけんや入浴剤、芳香剤、練り歯磨き、ローションなど加工商品が、市内や県内業者とのコラボにより次々と誕生した。ここに本市の農商工連携の形が出来上がったと確信した。それらの商品は、地元武雄温泉物産館や武雄温泉駅、まちなか観光案内所で販売されるようになった。

## 武雄産レモングラスは

### 朝市デビューから東京の一流デパートへ

平成20年のある日、突然、東京の伊勢丹新宿本店のやり手女性バイヤーと高級紅茶専門店「リーフル」の女性社長からハッピーファーマーズにレモングラス畑を見に来たいと連絡があった。上京した際に、駄目元で武雄産レモングラスのサンプルを持ってトップセールスを行ったのだが、まさかこんなに早く連絡があるとは。レモングラス課に栽培地の棚田を案内させ、栽培環境の見学や生産者との会話を楽しんでもらった。その後、2カ月も経たないうちに、デパートの最高峰伊勢丹新宿本店の地下1階の高級紅茶売り場で武雄産レモングラスが販売されるようになったのである。こんなに短期間で町おこし商品がまさか伊勢丹新宿本店で販売してもらえると。伊勢丹



耕作放棄地を再生した棚田でのレモングラスの栽培風景  
(佐賀県武雄市若木町)

新宿本店では、毎年7月に武雄産フレッシュレモンガラスフェアーを開催してもらうようになり、国産レモンガラスとして「武雄産レモンガラス」がブランド力を身に付けたのである。

### 武雄の農商工連携の完成

これまでの取り組みに対して対外的に評価を得て、平成20年7月に経済産業省と農林水産省と協同の「農商工連携88選」に選定されていた。伊勢丹の評価に続き、大変名誉なことである。その後、農商工連携をさらに発展させるべく内閣府の「地方の元気再生事業」に応募し、見事に採択を受け、平成21～22年度の2年間で総事業費1700万円を本市の活性化に活用できたのである。事業内容は、本市の農商工連携に観光や窯業を組み合わせたもので、事業名は「ハーブ・レモンガラスの香り



レモンガラス関連商品の販売風景(まちなか観光案内所)

と登り窯の炎でもてなす農業・商業連携による観光推進事業」である。本市は、もともと窯業が盛んで、自由な作風の若手の陶芸家が多く、レモンガラスを燃やして灰にして釉薬をつくり、それを使って陶器を焼き

上げたら、乳白色の柔らかい光沢の陶器が焼き上がった。福岡や東京で行った武雄焼の展示販売会でレモンガラス釉薬で焼いた陶器は、特に人気があり飛ぶように売れた。

また、温泉旅館とJTBとで武雄のブランド豚(若楠ポーク)をレモンガラスのだし汁で食べる「レモンガラスしゃぶしゃぶ」を企画し集客アップにつながった。

### おわりに

武雄市を住みたいまち、働きたいまち、訪れたいまちとして魅力あふれるまちにするためには、厳しい財政状況の中では、何でもできるものではない。私が一番力を入れてきたことは武雄のよさを全国に情報発信することだ。レモンガラス栽培による農商工連携は、農業・農村の活性化と雇用の創出を生み出した。この武雄市の取り組みは、農林水産省のホームページに掲載され、農業新聞や週刊ポスト(カラー掲載5頁)などの雑誌、NHKの「月間野菜通信」など多くのマスコミで全国的に取り上げられた。ほかには、東京大学農学部と栽培技術の研究や九州大学農学部との機能性の研究、四国の上勝町の株式会社いりどりとの事業連携なども行ったのである。レモンガラスは、私が望んでいた以上に「武雄市の広告塔」としても頑張ってくれた。現在、レモンガラスの栽培と販売の拠点となっている農事組合法人武雄そだちレモンガラスハッピー

ファーマーズは、今年で5年目を迎えるが、主な販売先として、東京では伊勢丹新宿本店他3店舗、4つの生協、浜勝104店舗、ネット販売・お茶メーカーなど全国展開できるようになった。農商工連携によりレモンガラスの関連商品も30種類以上に増えたのである。

全国的に注目されるようになって驚いたのが、武雄市への行政視察の著しい増加である。レモンガラスによる活性化の取り組みの視察などの件数は、昨年度81件、今年度65件、それも北海道から鹿児島まで。全国からの視察は、宿泊客増加につながり、日帰りは、食事やお土産を買っていただいた。このような形で、農商工連携効果が本市の経済効果につながった。これまでの市内への直接的経済効果は、約1億円。テレビやラジオなどのマスコミで頻繁に取り上げられ、全国的に本市が有名になったことでの経済効果は推定5億円とも言われている。

そして現在、さらなる情報の発信を進めている。市公式ページを完全フェイスブック化し、市職員全員がフェイスブックのアカウントを取得して、市政に関する情報発信を行う体制を構築している。また、フェイスブック上に開設した武雄市が運営する特産品販売サイト「F&B(ファンバイ)良品TAKEO」で、本市の農産物や加工品を紹介・販売することで、本市がより一層活性化し、全国から注目される武雄市になることを切に願っている。

# 医療・健康・文化・環境 総合力で目指す健康文化都市

## 市民文化として根付く健康意識

平成22年5月16日、静岡県袋井市は合併(平成17年4月1日、旧袋井市と旧浅羽町)5周年を記念し、市民一人一人の健康と世界の恒久平和を願う「日本一健康文化都市宣言」並びに「核兵器廃絶平和都市宣言」を行った。

都市宣言には、具体的な指標は立てなくとも、都市として実現を目指すべきであるという大義的な趣旨のものが少なくないが、袋井市の「日本一健康文化都市宣言」はそれとは異なる。関連の計画などを策定し、実現に向けた具体的な数値目標を立て、さまざまな角度から積極的な取り組みが実際になされているのだ。その持続的な取り組みは、創意工夫に富んでおり、全国からの視察も多い。

そもそも健康意識を市民文化として定着させることを目指す袋井市の取り組みは、平成5年度に「日本一健康文化都市宣言」をした時

点から続いている。

平成13年1月に現在の原田英之市長が旧袋井市長に就任した後も、「日本一医療費が少ないまちづくり」をスローガンに掲げ、ウォーキングや体操を中心とする健康づくりを積極的に市民に勧めるなど、健康文化都市づくりを多角的に継承してきた。

さらに、合併を契機に、その取り組みはより独自性を高めるとともに、多角的かつち密なものへとパワーアップしていく。平成22年の宣言は、その取り組みが新たな段階(飛躍期)に到達したことを内外に示すものといえそう。

例えば新・袋井市発足後、最初に策定された総合計画(平成18、27年度)のまちの将来像には「日本一健康文化都市」が掲げられ、同時に策定された「袋井市健康づくり計画」は「日本一健康文化都市」づくりに向けた市民の健康のための実施計画となっている。後に詳細を述べる「健康チャレンジ!! すまいる運動」

## 「日本一健康文化都市宣言」に至る。

### 独自性あふれる健康づくり

「日本一健康文化都市」を目指し、全国注視の事業となっている「袋井市健康づくり計画」の実際を具体的に見ていこう。

平成18年にまず「すまいる運動」が始まる。ウォーキングや体操を自主的に実施してもらい、その記録をラジオ体操カードのような感覚で付ける「すまいるカード」を家庭等に配布した。この試みには市民約2000人が参加。原田市長も率先して参加し、基本的に1日7000歩のウォーキングを自らに課した。その習慣は今も続いている。

平成19年度からは健康づくりの実践状況に応じてポイントを付与するようになった(マイレージ制度)。ポイントは公営の駐車場や体育施設、コミュニティバスのチケットなどに交換できる仕組みだ。1人当たり平均数百円程度(1ポイントにつき2円換算)だが、好評を博した。

平成20年度からは、ポイントを寄付できる仕組みをつくった。地域の幼稚園や小学校、中学校などにポイントを寄付すれば、ベルマークのように、それが学用品や学校備品などの資金にも使えるのだ。中には地域の人々が声を掛けあつて「すまいる運動」に参加し、ポイント寄付を活用して、地元の小学校にすべり台をつくった事例もある。このマイレ



市内の健康増進施設で行われている健康教室



市内至る所に見られる茶畑



可睡斎ボタン苑には2000株のボタンが咲く

ジ制度は、全国的に見ても先進的な事例として注目を集めている。

平成21年度には、ポイント交換メニューに



はらだひでゆき 原田英之 袋井市長

(以下、すまいる運動)などの創意あふれるユニークな取り組みも、これを契機に次々と始まった。

「何でも宣言すればいいというものではありません(笑)。しかし宣言には、私はもちろん、市民や職員にもそのことを絶えず意識させ、大事なことだから続けていくべきだと思んが自らに言い聞かせる効果があります」そう語る原田市長の健康・福祉に対する強い思いは、実は市長に就任してから芽生えたものではない。前職である静岡県職員時代、県の健康福祉部長として、発足を目前にした



袋井市で考案されたスローエアロビックスの実演

「ゆったりとしたテンポの動きで体幹が鍛えられるスローエアロビックスは、すまいる運動との相性も抜群。私自身、ウォーキング、腹筋、背筋などのすまいる運動に登録した運動習慣

が鍛えられるスローエアロビックスは、すまいる運動との相性も抜群。私自身、ウォーキング、腹筋、背筋などのすまいる運動に登録した運動習慣

「ゆったりとしたテンポの動きで体幹が鍛えられるスローエアロビックスは、すまいる運動との相性も抜群。私自身、ウォーキング、腹筋、背筋などのすまいる運動に登録した運動習慣



市民の平均年齢が若い袋井市では子育て支援施設も充実

名前が残ります。それは市民にとって誇りですし、在校生にも先輩の誰れさんが寄付してくれたという感謝の念が芽生えます。そうしたやり取りは地域への新たな愛着心の醸成にもつながると信じています(原田市長)

同事業の主体である袋井市にとって、寄付制度の最大の利点は「まったく無駄がない(原田市長)」ということだ。寄付されたポイントが、地域の幼稚園や学校などに還元され、同時に「すまいる運動」に熱中する市民が増えれば増えるほど、市民の健康は増進されるので、医療費削減にも一定の効果をもたらされる。

「今の課題は参加する市民のほとんどが子どもたちで、健康に最も留意しなければならぬ働き盛りの人たちの参加比率が全体の2割以下と、どうしても低くなりがちなことです(原田市長)

この偏りをなくす方策の手始めとして、原田市長は次年度から市内に立地する企業を訪ね、企業での健康づくり事業としての活用を促す方針だという。

袋井市はかつてから交通の要衝で、各種製造業大手の工場などが多く立地している。平均年齢約43歳と若い市民が多い袋井市にとって、それらの企業は重要な雇用の場でもある。同時に他都市の住人でも市内に在勤であれば、すまいる運動に参加できるルールだ。従業員の健康問題はもちろん企業にとっても重大事である。そうしたことからすまいる運動の趣旨に賛同してもらえよう、企業に積極的に



地域の公会堂や集会場を活用した健康教室も盛ん(公会堂健康教室)



市内に100カ所設定されているウォーキングコース



今年で24回目を迎える「袋井クラウンメロンマラソン大会」(毎年10月下旬)

など、現代人の不適切な生活習慣が影響を与えやすい病気にあえてターゲットを絞り、その改善をまちぐるみで達成しようとする強い意欲がうかがえる。

当然のことながら、これらの病気は日常的な健康増進活動だけで防いだり、改善させたりはできない。万全の医療体制と保健体制がバランスよく整備された環境が重要だ。

新病院「中東遠総合医療センター」(平成25年5月開院予定)の建設を核に、袋井市では今、そのための準備が着々と行われている。新病院は袋井市民病院と掛川市立総合病院を統合し、まったく新たに建設されるものだ。この建設に関しては平成18年から両市の協議が始まり、紆余曲折を経て平成21年度に建設が開始された。両市民待望の急性期医療中心の総合病院である。「袋井市民病院は400床、掛川市立総合

である。

旧来の市民病院にこうした機能を付与し、中東遠総合医療センターでなければ対処できない患者だけがそちらに向かうという体制ができれば、統合による病床数の減少も問題にならなくなるだろう。

実は中東遠総合医療センターは、掛川市域に建設される。当初はそのことが議会や市民にも問題視された時期もあったようだ。しかし、産科・小児科などの消滅問題など、袋井市の医療環境の悪化に少しでも早く対処するために、また両市の市民がおしなべて通院に

病院は450床ありましたが、両病院が統合してできる中東遠総合医療センターは500床。内科、外科、脳神経外科、整形外科、小児科、産婦人科など32科を有する総合病院です(原田市長)

### 周辺市町と医療ネットワーク圏を構築

両病院合わせて850床あった規模が統合されて500床に減ることになるが、これについては袋井市に隣接し、同じ中東遠広域圏に位置する磐田市の磐田市立総合病院(500床)や、森町、菊川市、御前崎市などの病院と医療ネットワーク圏を構築し、専門性をすみ分けることなどによって解決できる。

中でも中東遠総合医療センターは、脳・心臓血管内治療センター、血液浄化センター、睡眠医療センター、脊椎・脊髄センター、PETセンター、人間ドック・健診センターなどの特化した機能を持つことが打ち出されている。

「特に成人病の中でも一刻を争う急性の脳血管疾患(くも膜下出血など)については、ここに来れば大丈夫と広域圏の皆さんにいわれるような、信頼性の高い医療を提供していきたいと考えています。やはり緊急性のあるハイリスク出産に関しては、磐田市立総合病院が24時間受け入れOKの態勢を整えています。これに森町、菊川市、御前崎市などの病院を加えたネットワークを構築すれば、計47

便利な場所に新病院を建設するために、市域の内外にかかわらずに最もふさわしい場所を選びたいという原田市長の方針が、最終的には広く受け入れられたのだった。

### 地域の宝「農を活かしたまちづくり」

袋井市には旧東海道周辺の史跡や江戸時代に創建された名刹の数々、起伏のある地形などを巡る、自然・歴史・文化の香り高いウォーキングコースが数多く設定されている。

健康づくりの手段としてのウォーキングの推進は平成14年度から始まり、週末ともなると市内外から多くの愛好者が袋井市を訪れる。日常的にもすまいる運動の一環として、身近なコースを歩く市民は少なくない。筆者もその代表的なコースの一つを実際に歩いてみた。

海岸線から中山間地域に至るまで、袋井市のウォーキングコースは実に変化に富んでいるが、歩いてみて改めて実感するのは、田園地帯の美しさだ。中でも袋井市の田園風景を特徴付けているのは茶畑である。

静岡県はお茶の名産地として全国に知られるが、袋井市のお茶も全国に出荷されている。随所に点在する史跡の周囲なども含め、茶畑は至る所にある。原田市長はこうした独特の情趣を持つ「農」の風景を、袋井市民のアイデンティティーの源と考え、これまで説明してきた「日本一健康文化都市」の実現にも不可欠

(48万人に上る広域圏の住民の皆さんも、当面の医療に関してはだいぶ安心していただけるものと考えております)(原田市長)

また中東遠総合医療センターが完成した後の袋井市民病院に関しては、今後、総合健康センターの役割を付与する予定だという。

具体的に果たす役割は、健康支援センター(総合的な医療相談)、健康指導センター(健康教育、健康指導)、休日夜間急患センター(二次救急医療のセンター化)、外来・健診センター(総合内科的外来、健診機能)、在宅療養支援センター(訪問介護、訪問リハビリなどの拠点)、150床程度の一般病床・回復期リハビリ病床・療養病床(中東遠総合医療センターの後方支援の役割、回復期の専門的リハビリ、医療・療養病床の開設など)など



毎週土曜日に開催される「朝っぱら市」には地場産品がいっぱい

な要素ととらえている。

「農のある風景は袋井の生命線だと私は考えます。工業製品に比べて生産額は少ないかもしれませんが、お茶はもちろん、温暖な気候の産物である特産のメロン、お米など、袋井市は県下有数の農業生産地でもある。近世以前の袋井の歴史・文化はほとんどすべて、農業生産地としての豊かさが生んできたもので、その記憶を宿した農の風景は、非常に貴重な地域財産でもあります(原田市長)

そうした観点から、袋井市では「農を活かしたまちづくり」を平成22年度から実施。市民農園の拡充、小学校での関連授業、給茶機の学

校への設置、竹や菜の花などを活用した環境に優しい各種製品づくり、耕作放棄地を活用したサツマイモの生産と芋焼酎の生産などの各種取り組みを、市民協働で推進している。「医療費が減少し、市民の病気罹患率が減少することはとても重要なことですが、それを可能にする環境は、医療機関や制度の拡充だけでは創出できません。ご先祖さまが培ってくださった、美しくも懐かしい農の風景の中で体を楽しく動かすという日常があるからこそ、可能にもなるし、価値も高いのだと思います(原田市長)

袋井市の「日本一健康文化都市づくり」へ向けた持続的かつ多角的な試み——。地域の総合力が存分に生かされているからこそ、高い効果が期待できそうだ。

(取材・文 遠藤 隆)

# 庭に来る野鳥の声を楽しみ

いしかわみちまさ  
美濃市長(岐阜県) 石川道政  
Michimasa Ishikawa



## 美濃市の紹介

美濃市は、清流「長良川」が流れる自然豊かな、かつ、伝統文化のまちです。「美濃和紙」は、1300年の歴史があり、代表的な「本美濃紙」は、国の重要無形文化財の指定を受け、現在、ユネスコ世界無形文化遺産の登録申請中です。市の中心市街地には、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に指定された「うだつの上がる」美しい町並みがあります。今は、9・3 haの電線が地中化され、90棟余りの修復・修景も進み、町並みで催される「美濃和紙あかりアート展」には、2日間で10万人を超す観光客が訪れ、おかげさまで市内には、年間120万人が訪れる



散歩でよく立ち寄る長良川と川湊灯台

までになりました。そして本年、国の「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、全市の「歴史的風致を活かしたまちづくり」に取り組んでいます。

## 私の生い立ち

私は、美濃和紙の原料商の三代目の長男として生まれました。私の幼いころが町の全盛期で、市内には3000戸を超す和紙職人が従事していました。町に立ち並ぶ大店は、間口は9mから18mと狭いが奥行は50m近くあり、敷地は、500坪から1000坪程で、店・住居・倉・中庭があり、多くが茶室を構えていました。特に「うだつの上がる」町家の連なる様は、正に豪商の町であり、一世を風靡していました。しかし、昭和40年代中ごろには衰退、町全体も空洞化して、昼間でも人通りの少ない町と化してしまいました。私は、明大商科を卒業し東京でサラリーマンをしていましたが、昭和41年、家業を継ぐため、26歳で帰郷しました。倒産寸前の会社でしたが、和紙の加工・製造が順調に行き、10年後の36歳になるころには、会社も軌道に乗せることができ、J.Cの理事長も務め、「仕事と奉仕」を両立させていました。40歳代は、家業の安定と後継者づくりをし、50歳を超え社長を退任、「美濃市を変えよう」と政治の道に進みました。



美濃和紙の里会館前を通過する国際自転車レース「ツアーオブジャパン・美濃ステージ」

54歳で市長に挑戦。3期目を目指す現職の市長と一騎打ちをして、わずか135票差で市長に当選し、以来5期を迎えました。

## 私の信条

私の信条は、「初志貫徹」。何事も思いつかねば成らず、思い起こして為せば何時か成るの思いです。常に時代の先を読み、常に問題意識を持ち、将来の姿を描き、目標を設定しブレずに行動に移す「PDCA」の実践です。そのためには、師に学び広い見識を養い、友を得て、決断と不屈の闘志で実践、必ず成し遂げることです。サクセスストーリーとして言えば、  
①現状はどうか、このまま行ったらどう

- なるのか(問題意識)
  - ②現状がダメなら、変えるにはどうしたらよいか(目標設定)
  - ③最良の策は何か、失敗しても次善の策はあるか(計画)
  - ④それぞれが何を為すか(実行)
  - ⑤何が得られるか(成果)
  - ⑥次のステップは何か(評価と次の目標設定)です。
- メモ程度の日記をつけながら、生活・仕事・家族・遊びについて、日々チェックをしています。

## 私の余暇

私も仕事ばかりしているわけではあり



うだつの町並みで行われる「美濃和紙あかりアート展」(後ろはうだつの連棟)

ません。一生懸命働き、人一倍人生を楽しみむことにしています。寸暇・寝る暇を惜しんで楽しんでいきます。生き物が好きで、庭の池には、錦鯉(大きい物は90cm位)30匹程がいます。バードウォッチングも大好きで、ニコンのモノキュラー(手軽に持ち歩ける単眼鏡)をいつも持ち歩いています。ゴルフはH14で、会社で和紙のゴルフクラブの製作販売もしました。妻と旅行も楽しんでいきます。時間があればドライブにも出掛け、往復400km走ることもあります。仕事が終わってから映画鑑賞にも出掛けます。2月に『ALWAYS 三丁目の夕日'64』、スティーブン・ダルトリイ監督の『ものすごくうるさくて、ありえないほど近い』を観ました。9・11のテロをテーマにした作品で、アカデミー賞を取ってもいい作品だと思いました。

## 野鳥の鳴き声と話

最近、庭に来る野鳥の声を電子辞書で楽しんだり、中西悟堂、内田清之助などの野鳥の作品を読み返し、野鳥の物語や声の描写を読んで楽しんでいきます。例えば、ホトトギスは「天辺禿げたか」、ヒバリは、質屋の鳥で「日一步、日一步、月に二朱」と鳴く。コジュケイは「何か呉れ何か呉れ」、センダイムシクイに

至っては「焼酎一杯グイイ」と、と軽妙で、活字にするととても面白く、感心します。キジバトは「父粉食え」と鳴くと言われています。きこりの親子が居て、子は山へ毎日食糧を届けていました。幾日も雪が降り、止んでから急いで山へ「そば粉」を届けに行ったところ、父は既に死んでいました。子は悲しみのあまり泣き叫び、ついにキジバトに姿を変え、今も「父粉食え」と鳴くと言われています。カラスは「アーアー」とも「カーカー」とも鳴きますが、カラスは孝行鳥で、自分を育ててくれた老いた親に食料を運び、口移しで食べ物を与えるということです。「カーカー」は、「母アー母アー」かも。このように、鳥の鳴き声を調べたり、姿を見たり、また鳥にまつわる物語を知るのとても楽しく、これからも、暇を見て今まで収集した沢山の本を読み返したり、仕事の合間をぬって野山を歩いて楽しみたいと思っています。



市長室にて(後ろは美濃和紙の障子戸)

第25回

## 「帝都復興」から学ぶ自治体の危機管理

明治大学名誉教授、明治大学危機管理センター・研究代表  
(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長

中邨 章



### 記録を取ることに意義

今回発生した震災や福島原発事故の対応をめぐって、政府が多数の会議議事録を残していなかったことが判明した。これは「ポテン・ヒット型」と呼ばれる危機対応の典型的事例である。関係者はそれぞれ、誰かが記録を取るものと信じ込んでいた節が強い。ところが、結果は「お見合い」状態。最終的には、誰も記録を取っていなかった。ただ、なかには個人的にメモを取り、資料を保存している関係者も多い。非公式ではあるが、政府はそうした記録を集め、重要な会議の議事録を再生する努力をすべきである。

筆者は以前から自治体の首長や職員の皆さんに、災害や事件が発生し対策本部を立ち上げる必要が生じた場合、本部には必ず記録係を置くことを進言してきた。刻々と変わる状況を記録に止めておくことには、重要な利点があると見込まれるからである。

なかでも、記録が学習効果をもたらすことの意義がきわめて大きい。この点では、新潟復興局を中心に資金のかからない復興計画の模索を始める。その結果、ドイツ生まれでそれまで耕地の整理に使われてきた手法を、町なかの都市再生に援用するという施策が登場する。それが土地区画整理である。この施策はその後、震災復興をはじめ、戦後の高度成長を経て、阪神淡路大震災の復興にも活用される、日本を代表するまちづくりの方法になった。

関東大震災後に現れた土地区画整理は、個人の所有地を削って道路の拡幅など公共的施設に利用する方策(公共減歩)であった。所有地が1割以上、減少する分については、1割を超える部分に政府や東京市は補償をする決まりになった。ところが、この方法は住民の間で評判がよくなかった。なによりも、土地が削られるという案に反対が集中した。

後藤新平の秘書を務め、戦後、東京市政調査会の理事長をしてもらった田邊定義氏に、同氏が94歳のときにお目にかかることができた。かくしゃくとした田邊先生の姿から、明治生まれの気骨のようなものを感じたが、同氏の回想によると、当時、政府や東京市の関係者は、連日、土地区画整理の対象となった地域を巡回し、この方策について説明会を開催した。

娯楽の少ない時代であった。説明会ほどの地域でも超満員の聴衆が集まったそうである。ところが説明会では、区画整理に反対する住民が履いてきたゲタを講演者に投げつけ

県長岡市で長く要職をつとめ、危機管理の専門家である笠原芳彦氏から貴重な説明を受けたことが記憶に残る。

長岡市は2004年(平成16年)10月に大きな震災に見舞われている。笠原氏の指摘によると、その際に残した記録が、2007年(平成19年)7月に同市を直撃した震災で重要な役割を果たした。何より記録は前回の震災で犯した過ちを避けることに役立った。2度目の惨事を経験した際、記録の生み出す学習効果によって、対策は円滑に進んだというのが、震災対応の指揮を執った笠原氏の意見である。

### 帝都復興計画と土地区画整理

記録という点では、関東大震災に関連する資料が膨大な量、残されていることが注目される。筆者自身も以前、「帝都復興計画の消長」というタイトルの論文を書いたことがある。これは、関東大震災の後、後藤新平がどのような経緯で「帝都復興院」を創設し、その復興院がいかに「帝都復興計画」を作成してい

るのが通例になった。そのため、田邊先生は壇上で飛んでくる下足を避けるのに苦労したと述懐しておられた。そうした問題を抱えながら、最終的には区画整理によって東京の復興は進展した。

### 震災復興とストップ過疎化

関東大震災後の復興から、いくつか学んでおくべき点がある。帝都復興は政府が特別法を作り、いわば強引に東京を再生するという強権的手法によって進められた。それでも、東京の復興計画が完成するのは、発災後、7年を経過した1930年(昭和5年)のことである。この間、1943年(昭和18年)まで存在した東京市では、毎年のように復興に関連する公共事業をめぐって汚職が続いた。昭和の初めには、東京市の市会議員、全員が逮捕されるという「板舟権」と呼ばれる権利をめぐる贈賄事件も起こった。

これから本格化する東日本被災地の復興であるが、今後、相当な時間がかかることが予想される。残念ではあるが、10年はおろかそれ以上の年月がかかるかも知れない。その点は、関係する自治体は今から覚悟しておく必要がある。また、大規模な公共事業が始動に移ると、事業スケールの肥大化に比例して汚職が発生する可能性も増える。あれだけの災害である、不幸にして命を落とされた人びとや、現在も難事に直面している被災者のためにも、震災復興にまつわる不祥事だけは

くかを調べたものであった。震災発生から3カ月を経過した1923年(大正12年)11月に「帝都復興計画」は成案になるが、この後、同案はやがて政争化し完全に瓦解する。後藤案が崩壊する課程は、現在で言うところと臨調にあたる「帝都復興審議会」という名称の合議体の議事録に詳しい。

当時の野党、政友会の権力者であった伊東巳代治は、復興計画は東京に限定された土木事業にすぎないと厳しく論難した。また、後藤が考えた帝都復興院は屋上屋を架す無駄な制度と手厳しい攻撃を続けた。結果、帝都復興案は著しく政治化し、やがて帝都復興院をはじめ、帝都復興計画はすべて雲散霧消するという結末を迎える。こうした経過をわかれわかれが知ることができるのは、復興審議会の議事録が残されていたおかげである。それがなければ、後藤英雄論だけが後世に伝えられたことは、ほぼ間違いがない。後藤は政治家ではあったが、政治的感性には欠けた。そのことを復興審議会の議事録がリアルに伝える。後藤案が崩壊した後、政府は当時の内務省

なんとしても避けなければならない。そのためには、この先、自治体は議会を含め各種の復興事業に関する監視機能を充実する必要がある。

サーベルの力に頼り中央集権で進めた帝都復興は、3カ月という短時間で基本案を作成している。現在の復興計画は、集権ではなく分権が基盤である。そのことが、被災地域が広大であることと相まって、復興計画の確定を遅らせている。しかし、これは分権の時代では致し方のないことかも知れない。ただ、これから骨組みが作られる各地の復興計画では、就業機会の拡大というコンセプトを大黒柱に据えることが期待される。この先の復興計画では、就職の機会を増やし過疎化にストップをかけることが最も重要な課題である。「ストップ過疎化」。それが今後の復興計画では、合言葉になる。

### 筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学パークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ピクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

# 心に優しさが満ちてくる ふるさと、いいやま

千曲川のほとりに佇む  
「日本のふるさと」

飯山市は、長野県内で最も低い千曲川沖積地に広がる飯山盆地を中心に、西に関田山脈・東に三国山脈が走る南北に長い地形で、多くの自然資源に恵まれた地となっています。

古くから山国信州と日本海を結ぶ交通の要所として栄え、塩、魚などの海産物の集散地として重要な役割を担ってきました。

戦国時代には、上杉謙信の川中島出陣の際の前線基地として、戦略的にも重要な地となり、永禄7年(1564年)には千曲川左岸に飯山城が築かれ、城下町としての体を成しています。

城下町に佇む神社群や、雁木の町並みから、「雪国の小京都」とも



正受老人が座禅ざんまいを送った正受庵

呼ばれ、江戸時代から続く寺町文化・雪国らしい連帯と協調の精神が築き上げられ、正受老人が座禅ざんまいを送った禅庵の正受庵をはじめとする寺社などから「いいやま」の歴史を知ることができます。

日本有数の豪雪地帯としても知られる本市は、厳しい自然があるが故に四季の彩りが増し、美しい自然が今も保たれています。飯山



高橋まゆみ人形館の作品「母の手」(©高橋まゆみ人形館)

か1年半で30万人を超える皆さんに訪れていただいています。ふるさとの里山や農村などで暮らすおばあちゃん、おじいちゃんたちの何気ない日常の風景を表した人形たちが、訪れた人々を、昔懐かしいふるさとへの思い、温かく優しい気持ちで包んでくれます。

### 3年後の北陸新幹線飯山駅 開業を目指して

平成27年3月には北陸新幹線飯山駅が開業します。新幹線を迎えることは市民にとって長年の悲願であり、飯山やその周辺地域にとっても、発展へ向けたターニングポイントとなります。

新幹線飯山駅開業により、東京まで1時間50分、金沢まで1時間

の距離となります。新幹線開業の一番大きな利点は、やはり観光的活用にあります。もちろん交通の便は飛躍的に向上しますし、市内産業などへの効果も期待できます

が、新幹線飯山駅で降りてくれる人が少なくはどうかという不安もありません。そこで、飯山の歴史的な価値を見いだし、飯山の魅力を創出または再発見し、町並みを整備するなど、回遊性のあるまちを実現するため、平成22年11月に「まちづくり課」を設置。平成23年2月に発足した有識者で組織する「まちづくりデザイン会議」により、まちなか観光の方向性について、「飯山市の豊かな自然資源を活用した、きれいで環境の良い、歴史や文化を感じられるまちづくり」との提言をいただきました。

四季の変化の素晴らしさを活用した飯山独自のまちづくりのため、まちの中に借景(山や社寺建築を背景とした庭園の技法)が見え、まちの中でも季節の変化を感じることができるよう町並み整備が必要です。それには、住民の皆さんとともに考えながら、事業を推進していくことで、飯山らしい景観などが出来上がると思います。

に遅い春を告げる桜や菜の花、ブナの森が芽吹き、新緑へと移る夏、自然の恵みに抱かれる秋、そして一面の銀世界の冬と1年を通して楽しむことができます。南北に連なる山々は、冬に積もった雪を水として蓄え、それが川や地下水となって里へ運ばれ、品質の高い評価をいただいている飯山産「コシヒカリ」などの農産物をはぐくみます。四季を彩る里山と里に広がる田園風景は、失われつつある「日本のふるさと」の原風景ともいうべきところです。

### あなたのふるさと探しを 応援します

本市は、昭和40年代に約4万人であった人口が、現在は約2万3000人まで減少しています。そこで、この深刻な人口減少に歯止めを掛けようと都市部の方々の間で根強

### 国際的観光リゾートを目指して、 広域観光連携を

新幹線飯山駅は、本市近隣だけでなく、志賀高原や、妙高高原などの信越高原の中心であり、それぞれの観光エリアへの拠点駅としての機能を持ちます。それぞれの市町村ごとに魅力的な観光ポイントを充実させることや食の提供、サービスのレベルを上げることがもちろんですが、広域の観光レ

い人気のある「田舎暮らし」を支援するため、平成18年に「いいやま住んでみません課」を設置しました。いいやま住んでみません課では、大都市で本市をPRするためのセミナーを行い、市内の古民家などを活用して住宅のあっせんや、一時的な滞在からやがては長期的な滞在、そして定住へと段階的に地域になじんでもらうための体験事業を実施しています。例えば、本市での暮らし方をレクチャーする「飯山まなび塾」や、JAの全面的な協力を得て、農業の楽しさや喜びを学ぶ「百姓塾」を実施しています。その結果として、現在では約100世帯、300人の方々に、移住していただいています。

### 懐かしさを感じさせる 素朴な人形たち 「高橋まゆみ人形館」

高橋まゆみ人形館は、まちなか観光の核として、平成22年4月にオープンしました。開館からわず

ジャージゾーンとして情報を発信し、周辺地域全体のイメージアップのため、広域観光組織の連携が重要となります。そこで、平成24年1月31日に、信越9市町村(飯山市、中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村、信濃町、飯綱町、新潟県妙高市)からなる広域観光連携会議が発足しました。国内はもとより海外からも多くの皆さんに訪れてもらうことができる国際的観光リゾートを目指します。

### プロフィール

- ◆ 面積 202.32km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 2万3765人
- ◆ 世帯数 8122世帯

〔将来都市像〕歴史と自然に彩られたふるさと飯山

〔まちの特徴〕千曲川のほとりに佇む神社群、雁木の町並みは、「雪国の小京都」と呼ばれる。3年後には、北陸新幹線飯山駅が開業予定

〔特産品〕飯山仏壇、内山紙、飯山産コ



飯山市長 足立正則



シヒカリ、グリーンアスバラガス、きのこ、信州みゆきパーク

〔観光〕戸狩温泉スキー場、斑尾高原スキー場、いいやま北電温泉ファミリースキー場、高橋まゆみ人形館、信越トレイル

〔イベント〕飯山城址桜まつり、いいやま菜の花まつり、いいやま灯籠まつり、千曲川河畔納涼花火大会、いいやま花フェスタ寺町花街道、いいやま雪まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 豊かなまち、環境文化都市 ちちぶを目指して

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、震源地から遠く離れた秩父市においても、震災直後からその対応を余儀なくされました。震災により、市役所本庁舎、秩父宮記念市民会館の両施設が被災し、応急危険度判定を行った結果、「要注意」建物と診断され、市民の安全を優先して完全閉鎖することになりました。

本年は震災復旧・復興の年になることは間違いありませんが、歴史的円高と製造業を中心とした景気の冷え込みによる影響で、国内の経済状況は引き続き厳しくなることが予想されていることから、基礎自治体である本市の役割がこれまで以上に高まっていることを実感しております。

本稿では、私が基本理念として掲げる「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」を目指した取り組みをいくつかご紹介いたします。

### 定住自立圏構想

総務省が推進する地域振興政策である「定住自立圏構想」に基づき、本市と横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町は、ちちぶ定住自立圏形成協定を締結し、「ちちぶ定住自立圏」を平成21年9月25日に形成しました(全国で3番目、関東では初の定住自立圏形成)。これにより、1市4町が連携してさまざまな政策分野において事業を実施し、行政サービスの住民満足度をさらに高めていくことができるようになりました。今後、医療、保健福祉、教育、観光、ジオパーク、企業支援、企業誘致、有害鳥獣対策、地域プ

### 地域にある観光資源を生かす

秩父は都心から約80km圏内に位置しながら、豊かな自然と古くからの歴史・文化が残っており、それを生かした観光スポットや秩父札所、祭りなど観光資源が豊富

にあります。また、平成23年4月から、秩父が舞台設定のモデルになったアニメ『あの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。』が放送され、放映直後から多くの人が「聖地巡礼」に訪れています。同年9月には、ジオパークに関する地域住民の活動などが評価され、地質遺産を地域活性化に生かす地域として秩父地域が「日本ジオパーク」に認定されました。これらの活動に共通しているのは、資源を新規にくつたのではなく、もともと地域にある資源が生かされ、それが外部で評価されていることです。秩父の観光資源にはまだまだ可能性が残されていると見ています。

今後、本市では「観光力の向上、観光資源と機構の充実」に重点を置き、各地区の観光関係者とともに勉強会や商品開発を通じて観光資源の体系化や再発掘を行い、併せて、観光ガイドなどの人材育成をすることで、最終的には、観光資源を総合的に打ち出す組織である



日本三大曳山祭の一つに数えられる「秩父夜祭」

「秩父地域おもてなし観光公社」の設立につなげていきたいと考えています。

### 環境立市ちちぶの推進

本市では、環境立市を掲げ、市民や事業者の参加・協働による「エコタウン秩父」づくりを目指しています。具体的には、太陽光、水力、木質燃料など地域の自然エネルギー資源の活用による「創エネ」と地元産LEDなどによる「省エネ」を推進し、併せて秩父産木造エコ

ハウスの開発普及など、山間地域ならではのエコタウン形成を進め、将来に向けて、地域のエネルギーへの安心・安全を確保しようというものです。

また、本市では地産地消型の再生可能エネルギー創生への取り組みと節電の推進を目指しています。具体的には、家庭における電力の自給自足を促し、CO<sub>2</sub>排出削減はもとより、災害や停電時でも自活できる安心・安全なエネルギー利用を進めるため、太陽光発電を導入する市民に対して設置費用の一部を補助するとともに、地元企業の技術による小水力発電などの研究を通じ、創エネをさらに推進いたします。また、今後予想される厳しい電力事情から、引き続き節電を推進してまいります。さらに、創エネ、省エネ、蓄エネのほか、小地域で電力を融通し合うためのスマートグリッドについても、山間地域ならではの取り組みについて、調査研究をスタートしたいと考えております。

### おわりに

本年は市長に就任してから4年目であり、まさに集大成の年です。



秩父市長 久喜邦康

〔特産品〕蕎麦、小昼飯、カエデ糖菓

〔市町村合併〕平成17年4月1日、吉田町、大滝村、荒川村と新設合併

〔まちの特徴〕周囲に山岳丘陵をめぐらして盆地を形成している。荒川によって市の中心部は東西に区分され、東部は市街地を形成しているが、地域の約87%が森林で、その面積は埼玉県の約40%を占めている都市

〔将来都市像〕豊かなまち、環境文化都市ちちぶ

- ◆ 面積 577・69 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万8259人
- ◆ 世帯数 2万6266世帯

### プロフィール

私は本年の目標として、①市役所本庁舎および市民会館の建設、②旧秩父セメント第一プラント跡地への企業誘致とエコタウン秩父を目指すこと、③火葬場の建設の3つを掲げました。どの項目も50年、100年を見越した事業であり、秩父地域の厳しい経済状況から見ても、決して夢物語に終わらせて

はいけないと考えています。本市の職員には、常日ごろから、時代の変化に柔軟に対応しつつ、自らの目標と危機意識を持って、市民のために正面から政策課題に取り組むことを話しておりますが、まずは私が先頭に立ち、「敢為邁往」の精神でこれらを達成したいと考えております。



子、ちちぶ太白いもの菓子、ホルモン、ブドウ、イチゴ  
〔観光〕羊山公園芝桜の丘、秩父ミュージアム、観光農園、秩父まつり会館、ちちぶ銘仙館、大滝温泉、龍勢会館、浦山ダム資料館、秩父ふるさと館、秩父神社、三峯神社、秩父札所  
〔イベント〕秩父夜祭、龍勢祭、三峯神社のごもつともさま、山田の春まつり、芝桜まつり、白久の串人形芝居、秩父川瀬祭、小川の百八灯、浦山の獅子舞、奥秩父大滝紅葉まつり、賢川宿秋の縁側展、ちちぶ荒川新そばまつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 生涯健康で 安らかに暮らせるまち

## 津島

### はじめに

津島市は、愛知県西部に位置し、木曾・長良・揖斐の木曾三川が流れる肥沃な濃尾平野の恵みと水陸の交通の便によって、古くから栄えてきました。



豊かな自然を生かし、人々の暮らしにゆとりと潤いを与える「天王川公園」

尾張と伊勢を結ぶ「津島湊」は、

尾張の玄関口として栄え、「尾張の金銀はすべて津島を通る」と言われるほどでした。

尾張の織田信長が、天下布武の大事業を果たすことにも大いに貢献し、津島は「信長の台所」と言われました。

### 四季の催事

津島神社は全国3000社に及ぶ天王信仰の中心であり、隣接する天王川公園を中心に、四季折々に祭りや催事が行われ、多くの観光客でにぎわいます。

#### 春 尾張津島藤まつり

津島は古くから「藤浪の里」と言われるほどの藤の名所で、東洋一の藤棚では、爛漫と咲く藤の甘い上品な香りに包まれます。

4月下旬から5月上旬には、頭

上に紫のカーテンが広がり、夜もライトアップされた幻想的な藤を楽しむことができます。

#### 夏 尾張津島天王祭

室町時代末期から500年以上の伝統を誇り、日本三大川祭りの一つに数えられます。7月第4土曜日に「宵祭」が、翌朝に「朝祭」が行われます。津島神社の神事として雅びに、厳かに行われ、国の重要無形民俗文化財に指定されています。

本年は、この天王祭の日に、東

日本大震災被災地域の復旧復興と全国の天王信仰関係者の絆を構築することを目的に、初めての「津島神社サミット」が開催されます。

#### 秋 尾張津島秋まつり

約300年の歴史を持つ秋まつり、平成23年11月には、「津島市民病院改革プラン」の中間見直しを行い、内外のベクトルを合わせて、医療の質の向上と一層の経営改善を目指しています。

「健康なまちづくり」を進めるため、市役所でも、保健・医療・福祉・介護の「横断会議」を立ち上げ、市民病院をはじめとする医療関係者と広く連携し、糖尿病をはじめ

りの主役は、絢爛豪華な16台の山車で、10月の第1土・日曜日に開催されます。どれも長い歴史を持つ文化財です。

#### 冬 津島神社初詣・開扉祭

1460余年の歴史を誇る津島神社は、全国3000もの「津島神社」の総本社です。旧暦2月1日には、天夜を焦がす火祭り「開扉祭」が行われます。

### 身の丈に合ったまちづくり

本市は、昭和22年、愛知県下9番目の市として誕生し、本年で65年になります。かつては、毛織物産業で大いに栄え、発展しました。今は、流通業を中心とした第三次産業が集積していますが、名古屋近隣地域の特性を生かした新たな産業の創出が課題となっています。

毛織物産業で繁栄した時代に、旧市街地を中心に上下水道、福祉施設、公営住宅などがいち早く整

備されましたが、多くは老朽化し、これら社会資本の再整備が喫緊の課題であります。

こうした歴史・文化を大切にしながら、産業の振興、地域の発展を図るため、平成23年度に「第4次総合計画」をスタートさせ、「人を育み 想いをつなぐ」ともに「くろう 住んでみたくなるまち 津島」を目指しています。

市民と一緒に考え行動し、課題を解決し、身の丈に合った魅力あるまちづくりを推進していくため、本年度から「市民協働部」を設

置しました。

高齢化、人口減少の時代を迎え、ダウンサイジングをしながら、身の丈に合ったまちづくりを進め、子どもたちに明るい未来を引き継ぎたいと考えています。これらの課題に迅速・的確に対応するため、平成23年6月から副市長を2人にしました。

### 健康なまちづくり つしま

津島市民病院は、440床を有する海部医療圏（津島市、愛西市、弥富市、海部郡）の中核病院です。平成

17年度までに、全面改築・増築をし、440床の総合病院になりましたが、計画通りに医師が確保できないうちに、逆に医師数が急減し、平成19年度には、診療機能も経営も大変な危機に陥りました。

しかし、近隣病院、大学、地元の医師会、議会、住民の皆さま方に理解をいただいた結



津島神社の神事として、雅びかつ厳かに行われる「尾張津島天王祭」



津島市長 伊藤文郎

### プロフィール

- ◆ 面積 25・08 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 6万6349人
- ◆ 世帯数 2万5486世帯

〔将来都市像〕人を育み 想いをつなぐくろう ともにくろう 住んでみたくなるまち 津島

〔まちの特徴〕健康推進都市

〔特産品〕あかだ、くつわ（津島神社門前土産物）、津島麩、太鼓



〔観光〕津島神社、天王川公園、尾張津島観光センター、重要文化財・堀田家住宅

〔イベント〕尾張津島藤まつり、尾張津島天王祭、尾張津島秋まつり、津島神社初詣・開扉祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 人の力・文化の力で ひと輝くげんきな沖縄市を！

### チャンプルー文化を発信

沖縄市は、かつて戦後の沖縄を象徴する基地のまちといわれ、県内各地から多くの人々が生活の糧を求めて集まり、急速に都市化が進みました。そして、今なお市域面積の約35%を米軍基地が占め、基地から派生する事件・事故は、市民生活に不安と負担を与え、基地の問題はまちづくりにおいても大きな制約要因となっています。

一方、本市は世界40カ国余の国の人々が暮らす国際色豊かなまちであり、市民はアメリカ文化をはじめ異文化を積極的に受け入れ、伝統文化と異文化が融合する多彩でエネルギー豊かなチャンプルー文化を創造・発信してきました。その文化風土は、今日においても変わることなく、伝統芸能のエイ

サーをはじめ、ジャズ、ロック、ヒップホップ、民謡、島唄、琉球舞踊など、数多くの著名なアーティストを輩出するとともに、「芸能・音楽のまち」として、内外の衆目を集めています。

### 3つのまち宣言が開く未来

本市には豊かな芸能や音楽文化があり、沖縄県唯一の子どものための施設「沖縄こどもの国」をはじめ、沖縄県総合運動公園やコザ運動公園の公共施設が集積するなど、特異な資源が多くあります。それらの資源を生かし、沖縄市らしいまちづくりを推進していくために、本市は「エイサーのまち」(平成18年)、「こどものまち」(平成20年)、「スポーツコンベンションシティ」(平成8年)を宣言してきました。エイサーのメッカである本市で

は、毎年、30万人余の観客が訪れる「沖縄全島エイサーまつり」をはじめ、市内外の青年団体によってエイサーの醍醐味(だいごみ)が披露される「エイサーナイト」などを開催しています。また、エイサーは地域に根差した旧盆の行事として、青年団活動や地域コミュニティづくりを支えるなど、地域アイデンティティの要を成す文化的財産でもあります。

本市は15歳未満の年少人口の割合が全国の市の中でも極めて高く、市民全体で子育てをする、子どもに優しいまちを目指して、「こどものまち」を宣言しました。特に、「こどものまち」の拠点施設である「沖縄こどもの国」は、動物園やワンダーミュージアム、チルドレンズセンターなど、子どもたちが体験を通して、学び、豊かな感性をは



「沖縄全島エイサーまつり」で踊る青年団

本年は、演劇祭に加え、国際児童・青少年演劇協会(アシテジ)の「第1回世界ミーティング」の開催が予定され、児童青少年演劇のアジアにおける国際拠点としての役割を担っていくことに大きな期待を寄せています。

スポーツコンベンションシティへの取り組みについては、本市は沖縄の冬の温暖な気候と併せて、県や市の公共のスポーツ施設が集積し、県内で最もスポーツ合宿が盛んです。現在、広島東洋カープ



「沖縄こどもの国」でゾウと触れ合う子どもたち

のキャンプ地やF.C琉球のホームタウンとしての取り組みをはじめ、各種スポーツ競技や合宿などによるスポーツ都市づくりに力を入れているところです。

また、現在、国、県により埋め立てが進められている東部海浜開発事業(96ha)の推進を図り、沖縄県におけるスポーツコンベンションとしての重要な役割を担うとともに、雇用や産業の振興などを含め、スポーツを基軸とする本格的なまちづくりを展開していきます。

### 動き出した中心市街地 (市民色のまち)

これら3つのまち宣言は、それぞれ複合的に作用し合い、シナジー効果をもたらすとともに、本市まちづくりの課題である中心市街地活性化への具体的な展開を担う重要な要素となるものです。

本市は平成22年に県内では初めて中心市街地活性化基本計画の国の認定を受けて、向こう5年間の計画に基づき活性化のための事業を展開しているところです。中心市街地の活性化においては、商業空間のみならず、多面的な都市機能の向上を図るとともに、こ

れまで蓄積してきた地域資源を積極的に生かし、生活・文化創造の中心、人々の盛んな交流が生まれる「まちの顔」としての再生を目指し、「コザらしい生活ができるまち」(商店街から交流街へ)を活性化のテーマとして取り組みを進めています。

今、本市の中心市街地は確かな色彩を放ちながら、新しい顔をつくりつつあります。それは、何よりもまちを愛する市民が、積極的に自らまちを語り、まちを誇り、そして、まちをつくることに、未来への可能性を実感しているからにほかなりません。市民一人一人がまちそのものであり、市民の力がそがまちづくりの源泉であることを信じて、沖縄市の未来づくりにこれからも邁進してまいります。

### プロフィール

- ◆面積 49・00km<sup>2</sup>
- ◆人口 13万6525人
- ◆世帯数 5万4326世帯

〔将来都市像〕「沖縄市大好き!人・文化・環境をつなぐまち」国際文化観光都市

〔まちの特徴〕昭和49年4月にコザ市と美里村が合併し沖縄市が誕生。かつては嘉手納基地の門前町として急速に都市化が進み、戦後沖縄の象徴である特異なチャンプルー文化をはぐくんできた



沖縄市長 東門美津子



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 全国市長会の

# 動き

2月20日～3月19日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

**#1** 国家公務員給与に係る臨時特例法の成立を受け、森会長ほか地方六団体  
会長が共同声明を発表

2月29日、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律が成立したことを受け、森会長ほか地方六団体会長は「国家公務員給与に係る臨時特例について」共同声明を発表した。

声明では、地方の行政運営に関わる事項は、国が指示すべきものではなく、地方自らの判断に基づくものでなければならぬ等とした上で、地方交付税や義務教育費国庫負担金を減額するなど、国が地方に対し給与削減を実質的に強制することは、附則第12条の立法の経緯を踏まえれば、決してあってはならないものである等としている。

【行政部】

**#2** 「下水道法等の一部を改正する法律案」に対する意見を民主党・水政策プロジェクトチームに提出

「民主党・水政策プロジェクトチーム」が、議員立法で今国会に提出を予定している「下水道法等の一部を改正する法律案」は、適切に管理された浄化槽で汚水処理をしている場合には、公共下水道への接続義務を免除する内容となっており、下水道事業経営ひいては地方公共団体の財

政運営にも大きな影響を与えること等が考えられることから、本会経済委員会（委員長：須田・新座市長）は、3月8日、「下水道法等の一部を改正する法律案」に対する意見を民主党・水政策プロジェクトチームに提出した。

【経済部】

**#3** 東日本大震災一周年追悼式に森会長等が参列

3月11日、国立劇場において、東日本大震災一周年追悼式が挙行され、本会からは、森会長、林・横浜市長、高谷・岡山市長をはじめ20名の市長等が参列した。

追悼式には天皇皇后両陛下がご臨席され、天皇陛下がおことばを述べられるとともに、野田内閣総理大臣の式辞、横路衆議院議長、平田参議院議長、竹崎最高裁判所長官の各追悼の辞、ご遺族代表のことばがそれぞれ行われ、最後に各参列者が献花を行い、哀悼の意を表した。

【総務部】

